

## FDA日米バランスファンド （安定型）／（成長型） 〈愛称〉みどりの架け橋・安定型／成長型

第1期（決算日 2022年10月7日）

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無制限	
運用方針	<p>①主として、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債（以下「各資産」といいます。）を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）に分散投資を行います。</p> <p>②各資産を投資対象とするETFへの基本投資配分比率は、株式会社FDAアドバイザーの投資助言に基づき、決定します。</p>	
主要投資対象	FDA日米バランスファンド（安定型）	日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
	FDA日米バランスファンド（成長型）	日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	FDA日米バランスファンド（安定型）	株式への投資割合には制限を設けません。
	FDA日米バランスファンド（成長型）	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「FDA日米バランスファンド（安定型）／（成長型）」は、このたび第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## 安定型

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金		
(設定日)	円				%	百万円
2021年10月8日	10,000			—	—	2,017
1期(2022年10月7日)	10,243			0	2.4	2,465

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰	落	
(設定日)	円			%
2021年10月8日	10,000			—
10月末	10,141			1.4
11月末	10,149			1.5
12月末	10,250			2.5
2022年1月末	10,018			0.2
2月末	9,898			△1.0
3月末	10,145			1.5
4月末	10,130			1.3
5月末	10,138			1.4
6月末	10,175			1.8
7月末	10,398			4.0
8月末	10,387			3.9
9月末	10,179			1.8
(期末)				
2022年10月7日	10,243			2.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 成長型

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			投資信託 組入比率	純資産額
		税分	込配	み金		
(設定日)	円			期騰落	%	百万円
2021年10月8日	10,000			—	—	8,035
1期(2022年10月7日)	10,334			0	3.3	9,480

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰	落	
(設定日)	円			%
2021年10月8日	10,000			—
10月末	10,254			2.5
11月末	10,217			2.2
12月末	10,425			4.3
2022年1月末	10,020			0.2
2月末	9,894			△1.1
3月末	10,352			3.5
4月末	10,199			2.0
5月末	10,215			2.2
6月末	10,145			1.5
7月末	10,474			4.7
8月末	10,507			5.1
9月末	10,154			1.5
(期末)				
2022年10月7日	10,334			3.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

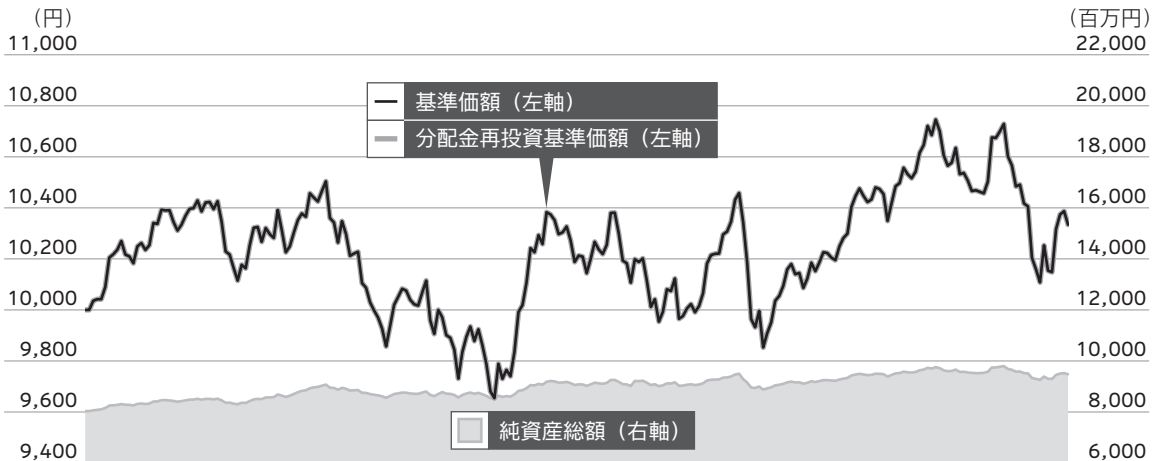
### 安定型

期中の騰落率は+2.4%となりました。

いずれの資産も下落したものの、為替がドル高円安となったことから、基準価額は上昇しました。

## ● 基準価額の推移

### 成長型



設定日  
2021.10.8

第1期末  
2022.10.7

設定日

騰落率

第1期末

基準価額

基準価額

10,000円

3.3%

10,334円

（分配金再投資）  
（基準価額ベース）

（期中分配金）  
（合計0円）

- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券を主要投資対象とします。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 成長型

期中の騰落率は+3.3%となりました。

いずれの資産も下落したものの、為替がドル高円安となったことから、基準価額は上昇しました。

## ● 投資環境

### ○国内株式市場

国内株式市場は、下落しました。

国内株式市場は、期初から2022年3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの変異株への懸念の高まりやFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化ペースを加速するとの観測、ウクライナをめぐる地政学リスクの高まりなどから、下落基調で推移しました。6月末にかけては、ウクライナ情勢や米国の金融政策正常化、上海での行動規制などの動向に左右される展開となり、大きく上昇と下落を繰り返しました。その後、7月中旬の参議院選挙にて自民党が大勝したことを背景とした政権運営の安定への期待や米国の金融政策において利上げペースを緩めるとの観測などから上昇して推移しました。8月下旬にジャクソンホール会議においてFRBの積極的な金融引き締め姿勢が示唆され下落しましたが、期末にかけて小幅に反発しました。

日経平均株価の推移



(出所：Bloomberg)

## ○米国株式市場

米国株式市場は、下落しました。

米国株式市場は、期初から2022年1月初めにかけて、堅調な7-9月期の企業業績や好調な年末商戦などを受けて上昇しました。その後、6月中旬にかけては、ウクライナ情勢や米国の金融政策正常化、上海での行動規制などの動向に左右される展開となり、上昇と下落を繰り返しながら下落基調で推移しました。8月中旬にかけて、米国の金融政策において利上げペースを緩めるとの観測や米国の消費者物価指数の伸び率が市場予想を下回り鈍化したことなど、インフレピークアウト期待が高まったことなどから、上昇して推移しました。期末にかけては、FRBの積極的な金融引き締め姿勢が示唆されたことや、来年以降の政策金利の見通しが引き上げられたことなどを背景に、米国の景気後退懸念が高まったことから下落しました。

S&P500種指数の推移





## ○国内債券市場

国内債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

国内債券利回りは、期初から2021年12月下旬にかけて、新型コロナウイルスの変異株への懸念の高まりを受けて、低下（価格は上昇）基調で推移しました。2022年3月下旬にかけて、資源価格の上昇や欧米金利の上昇などにより、利回りは上昇しました。その後は、日銀が強力な金融緩和の継続を改めて強調し、引き続き指し値オペを実施したことから、10年国債利回りの上昇は抑制されました。8月中旬にかけて、欧米における金融引き締め観測が後退したことを受け、利回りは低下しましたが、期末にかけて、欧米での金融引き締め観測が強まる中、利回りは上昇しました。

### 日本債券（10年債）利回りの推移



## ○米国債券市場

米国債券利回りは、上昇しました。

米国債券利回りは、期初から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの変異株への懸念の高まりや、ウクライナをめぐる地政学リスクの高まりを受けて低下する局面もありましたが、FRBが金融政策正常化ペースを加速するとの観測から、上昇基調で推移しました。その後は、一時的に欧州や米国の景気後退懸念が高まり、利回りが低下する局面もありましたが、FRBの積極的な金融引き締め姿勢や欧州の利上げ観測の高まりの影響を受け、上昇基調で推移しました。8月上旬から期末にかけては、パウエルFRB議長が景気よりインフレ抑制を重視する姿勢を改めて示したことや、英国の大型財政政策への懸念から世界的に金利上昇圧力が高まり、利回りは一段と上昇しました。

米国債券（10年債）利回りの推移



## ● 当該投資信託のポートフォリオ

### 安定型／成長型

FDアドバイザー社の助言を受けて、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行い、以下の内容のリバランスを実施しました。

2021年10月下旬に、国内債券と米国債券のウェイトを引き上げました。12月初旬に米国株式のウェイトを引き下げ、国内株式のウェイトを引き上げました。2022年3月末に米国株式のウェイトを引き下げ、国内株式（成長型のみ）、国内債券、米国債券のウェイトを引き上げました。6月上旬に国内株式のウェイトを引き下げ、国内債券を引き上げました。8月中旬に米国株式のウェイトを引き下げ、国内債券を引き上げました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

### 安定型／成長型

当ファンドは、日本株式、日本国債、米国株式、米国国債を投資対象とする、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行います。そのため当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 分配金

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

### 安定型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期 2021.10.8~2022.10.7
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	242

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 成長型

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期 2021.10.8~2022.10.7
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	334

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針

### 安定型／成長型

引き続き、FDアドバイザー社の助言を受けて、日本、米国の金融商品取引所等の上場投資信託証券に分散投資を行い、投資収益の獲得を目指します。

## ● 1万口当たりの費用明細

## 安定型

項目	第 1 期 2021.10.8～2022.10.7		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.385%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,167円です。
（投信会社）	(27)	(0.264)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(9)	(0.088)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.019	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.019)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.002)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	42	0.416	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

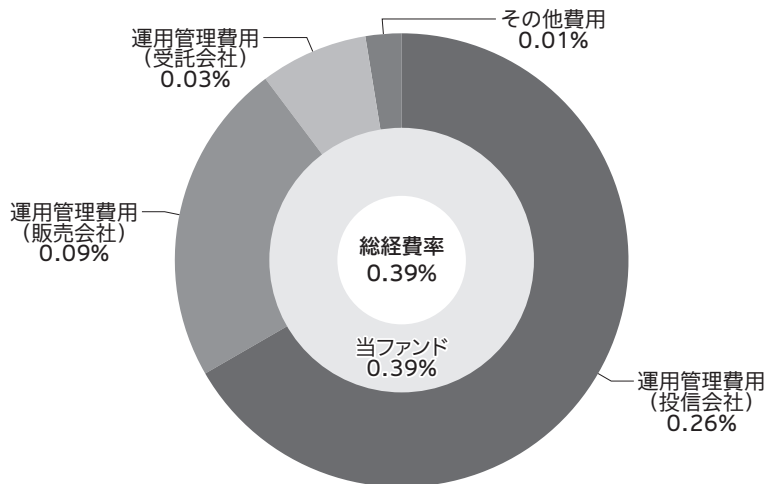
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## （参考情報）

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.39%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 成長型

項目	第 1 期 2021.10.8～2022.10.7		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.385%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,238円です。
（投信会社）	(27)	(0.264)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(9)	(0.088)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.001)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>41</b>	<b>0.411</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

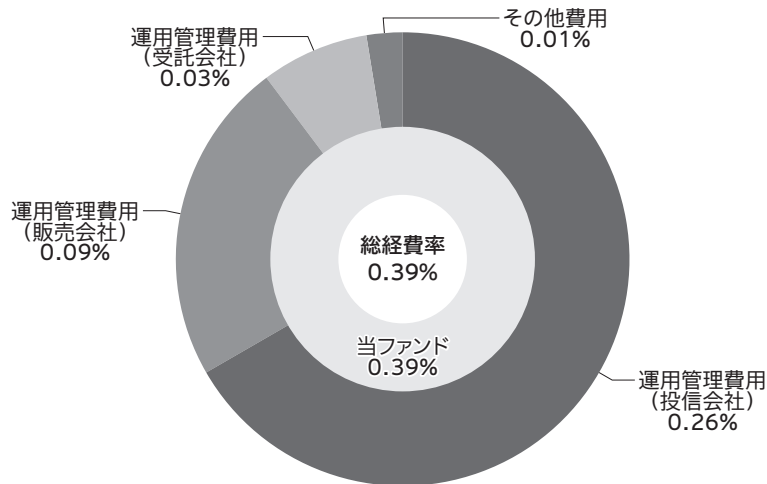
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.39%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 安定型

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月8日～2022年10月7日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Iシェアーズ・コア日経225ETF	8,963	259,178	320	9,388
	Iシェアーズ・コアJP GOV BOND ETF	381,967	1,027,885	—	—
合計		390,930	1,287,064	320	9,388
外国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	69,711	7,969	—	—
	VANGUARD S&P 500 ETF	5,213	2,086	353	144
小計		74,924	10,056	353	144

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月8日～2022年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月8日～2022年10月7日)

設定時残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
万円 1,000	万円 —	万円 —	万円 1,000	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

（2022年10月7日現在）

## 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
I シェアーズ・コア日経225ETF	8,643	243,473	9.9%
I シェアーズ・コアJP GOV BOND ETF	381,967	972,487	39.4%
合 計	390,610	1,215,961	
	2	<49.3%>	

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	69,711	6,670	966,709	39.2
VANGUARD S&P 500 ETF	4,860	1,666	241,550	9.8
合 計	74,571	8,337	1,208,260	
	2	—	<49.0%>	

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2022年10月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	2,424,221	98.1%
コール・ローン等、その他	46,604	1.9%
投資信託財産総額	2,470,825	100.0%

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）当期末における外貨建資産（1,219,603千円）の投資信託財産総額（2,470,825千円）に対する比率は、49.4%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.92円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,470,825,121
コール・ローン等	42,997,159
投資信託受益証券(評価額)	2,424,221,820
未収配当金	3,606,142
(B) 負債	5,321,431
未払解約金	561,770
未払信託報酬	4,637,077
未払利息	100
その他未払費用	122,484
(C) 純資産総額(A-B)	2,465,503,690
元本	2,407,125,958
次期繰越損益金	58,377,732
(D) 受益権総口数	2,407,125,958口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,243円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,017,630,000円、期中追加設定元本額411,571,528円、期中一部解約元本額22,075,570円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額1.0243円

## ○損益の状況（2021年10月8日～2022年10月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,064,376
受取配当金	32,121,046
受取利息	285
支払利息	△ 56,955
(B) 有価証券売買損益	28,186,140
売買益	318,631,053
売買損	△290,444,913
(C) 信託報酬等	△ 9,063,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,187,122
(E) 追加信託差損益金	7,190,610
(配当等相当額)	( 1,453,458)
(売買損益相当額)	( 5,737,152)
(F) 計(D+E)	58,377,732
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	58,377,732
追加信託差損益金	7,190,610
(配当等相当額)	( 1,453,458)
(売買損益相当額)	( 5,737,152)
分配準備積立金	51,187,122

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2021年10月8日～2022年10月7日）は以下の通りです。

項 目	2021年10月8日～ 2022年10月7日
a. 配当等収益(費用控除後)	27,240,838円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	23,946,284円
c. 信託約款に規定する収益調整金	7,190,610円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	58,377,732円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	242円
g. 分配金	0円

## 成長型

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月8日～2022年10月7日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	I シェアーズ・コア日経225ETF	86,613	2,507,963	3,814	111,903
	I シェアーズ・コアJP GOV BOND ETF	914,750	2,464,598	—	—
合 計		1,001,363	4,972,561	3,814	111,903
外 国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	172,996	19,771	3,740	380
	VANGUARD S&P 500 ETF	49,962	20,027	3,405	1,387
小 計		222,958	39,798	7,145	1,767

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月8日～2022年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2022年10月7日現在）

## 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
I シェアーズ・コア日経225ETF	82,799	2,332,447	24.6%
I シェアーズ・コアJP GOV BOND ETF	914,750	2,328,953	24.6%
合 計	997,549	4,661,401	
	2	<49.2%>	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES 7-10 YEAR TREASURY B	169,256	16,196	2,347,139	24.8
VANGUARD S&P 500 ETF	46,557	15,967	2,313,964	24.4
合 計	215,813	32,163	4,661,104	
	2	—	<49.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2022年10月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	9,322,506	98.1%
コール・ローン等、その他	178,873	1.9%
投資信託財産総額	9,501,379	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（4,747,130千円）の投資信託財産総額（9,501,379千円）に対する比率は、50.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.92円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,501,379,685
コール・ローン等	170,181,265
投資信託受益証券(評価額)	9,322,506,093
未収配当金	8,692,327
(B) 負債	20,473,776
未払解約金	2,031,647
未払信託報酬	18,000,387
未払利息	266
その他未払費用	441,476
(C) 純資産総額(A-B)	9,480,905,909
元本	9,174,250,289
次期繰越損益金	306,655,620
(D) 受益権総口数	9,174,250,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.334円

- (注1) 信託財産に係る期首元本額8,035,570,000円、期中追加設定元本額1,320,237,855円、期中一部解約元本額181,557,566円  
(注2) 期末における1口当たりの純資産総額1.0334円

## ○損益の状況（2021年10月8日～2022年10月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,126,075
受取配当金	133,331,432
受取利息	1,349
支払利息	△ 206,706
(B) 有価証券売買損益	178,072,389
売買益	1,235,170,716
売買損	△1,057,098,327
(C) 信託報酬等	△ 35,500,110
(D) 当期損益金(A+B+C)	275,698,354
(E) 追加信託差損益金	30,957,266
(配当等相当額)	( 4,857,693)
(売買損益相当額)	( 26,099,573)
(F) 計(D+E)	306,655,620
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	306,655,620
追加信託差損益金	30,957,266
(配当等相当額)	( 4,857,693)
(売買損益相当額)	( 26,099,573)
分配準備積立金	275,698,354

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。  
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2021年10月8日～2022年10月7日）は以下の通りです。

項 目	2021年10月8日～ 2022年10月7日
a. 配当等収益(費用控除後)	117,939,128円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	157,759,226円
c. 信託約款に規定する収益調整金	30,957,266円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	306,655,620円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	334円
g. 分配金	0円